# 新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧

資料 4(別紙)

(単位:百万円)

事業名	R3当初 新規 予算額 の別		担当
-----	-------------------	--	----

## 1 感染拡大の防止

新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設の確保など医療提供体制を強化するとともに、円滑なワクチン接種に向けた体制を整備するなど、感染拡大の防止に向けた取組を推進します。

ます。					
1 −① 医療提供体制の強化					
感染症予防費	1, 279. 9		医療機関等のPCR検査料や新型コロナウイルス 感染症患者の入院医療費等を負担及び有症状者の 受診相談、一般相談に適切に対応するため、受 診・相談センターを設置・運営	保健福祉部 医療政策室	
新型コロナウィルス感染 症軽症者等宿泊療養事業 費	1, 071. 1		軽症の新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養 施設を確保	保健福祉部 保健福祉企画室	
新型コロナウイルス感染 症入院施設等確保事業費 補助	13, 494. 4		新型コロナウイルス感染症患者用の病床を確保する医療機関に対し病床確保に要する経費を補助 (補助率:定額、補助対象:新型コロナウイルス 感染症患者入院医療機関等)	保健福祉部保健福祉企画室	
新型コロナウイルス感染 症医療従事者宿泊費補助	125. 8		新型コロナウイルス感染症への対応により、帰宅が困難な医療従事者のための宿泊施設を借り上げる医療機関に対し、借上げに要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等)	保健福祉部保健福祉企画室	
代診医派遣体制確保事業 費補助	33. 8		新型コロナウイルス感染症に感染した医師にかわり診療を行う医師の派遣に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:医療機関)	保健福祉部 医療政策室	
新型インフルエンザ患者 入院医療機関等設備整備 費補助	1, 025. 0		医療機関が行う外来診療体制の拡充と入院診療提供を行うために必要な資器材の整備に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:医療機関)	保健福祉部 医療政策室	
新型コロナウイルス感染 症対応医療従事者危険手 当支給費補助	168. 4		新型コロナウイルス感染症入院患者受入医療機関の負担軽減と医療従事者の待遇向上のため、医療機関が行う危険手当支給に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関)	保健福祉部 医療政策室	
1-② まん延防止					
新型コロナウイルスワク チン接種体制確保事業費	31. 3		新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な 体制を確保	保健福祉部 医療政策室	
認定こども園施設整備費 補助	115. 2		認定こども園(幼稚園機能部分)において、新型 コロナウイルス感染症予防に係る衛生環境の改善 を図るための施設整備に要する経費を補助(補助 率:2/3、補助対象:市町村)	保健福祉部 子ども子育て支援室	

事業名	R3当初 予算額	新規の別	事業内容	担当
公立幼稚園等   C T 環境整備事業費補助	23. 3	新規	新型コロナウイルス感染症対策として、市町村が行う市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助(補助率:3/4、補助対象:市町村)	教育委員会事務局 学校教育室
保育対策総合支援事業費	31. 7	一部新規	認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費及び衛生用品の購入等に必要な経費を補助(補助率:定額、補助対象:認可外保育施設)	保健福祉部 子ども子育て支援室
地域子ども・子育て支援 事業交付金	87. 0	一部新規	放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルス感染症防止対策を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な経費及び衛生用品の購入に必要な経費並びにICT化に要する経費を補助	保健福祉部 子ども子育て支援室
新型コロナウイルス感染 症対策スクールサポート スタッフ配置事業費	31. 0		新型コロナウイルス感染症対策業務が増加している教職員を支援するため、スクールサポートス タッフを配置	教育委員会事務局 教職員課
公立幼稚園等緊急環境整 備事業費補助	7. 6		新型コロナウイルス感染症対策のため、市町村が行う幼稚園等への保健衛生用品の配布に要する経費を補助(補助率:1/2、補助対象:市町村)	教育委員会事務局 学校教育室
全日制高等学校教育活動 継続環境整備事業費	112. 8		学校の実情に応じた感染症対策の実施や感染症対 策にも資する教職員の研修等を支援	教育委員会事務局 教育企画室
特別支援学校教育活動継 続環境整備事業費	46. 4		学校の実情に応じた感染症対策の実施や感染症対 策にも資する教職員の研修等を支援	教育委員会事務局 教育企画室
特別支援学校スクールバ ス感染症対策支援事業費	45. 4		特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの増便等を実施	教育委員会事務局 学校教育室
介護施設等多床室個室化 改修事業費補助	48. 9	新規	新型コロナウイルスの感染が疑われる者が複数発生した場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための多床室の個室化に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:市町村)	保健福祉部 長寿社会課
介護施設等ゾーニング環 境等整備事業費補助	194. 0	新規	新型コロナウイルス感染症の発生時の対応や感染拡大防止のため、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境等の整備に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:市町村)	保健福祉部 長寿社会課
介護施設等簡易陰圧装置 設置事業費補助	227. 5		新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを 低減するため陰圧装置の設置及び簡易的なダクト 工事等に要する経費を補助(補助率:定額、補助 対象:市町村)	保健福祉部 長寿社会課
介護ロボット等導入支援 事業費補助	171. 8		新型コロナウイルス感染症対応で業務負荷が増えている介護職員の更なる負担軽減や業務効率化を図るため、介護ロボット等の導入に係る経費を補助(補助率:定額、補助対象:介護施設・事業所)	保健福祉部 長寿社会課

事業名	R3当初 予算額	新規 の別	事業内容	担当
1-③ 相談・検査	を体制の引	鱼化	・充実	
SNS活用型健幸づくり 推進事業費	6. 1	新規	SNSを活用し、新型コロナウイルス感染症対策 や健康づくりプロジェクトの成果などの健康増進 に寄与する情報発信等を実施	保健福祉部 医療政策室
新型コロナウイルス感染 症対策保健衛生人材確保 事業費	53. 8		検査や衛生指導等の業務に係る保健師等の保健衛 生関係専門職を任用し、保健所等の保健衛生部門 の体制を強化	総務部 人事課
地域外来・検査センター 整備事業費	343. 8		PCR検査等を実施する地域外来・検査センター を設置	保健福祉部 保健福祉企画室
分娩前感染症検査費補助	12. 2		基礎疾患又は強い不安を抱える妊婦が希望する場合に分娩前PCR検査を受けるための費用を支援 (補助率:定額、補助対象:妊婦)	保健福祉部 医療政策室

## 2 社会生活・経済活動を支える取組

離職等により収入が減少した個人・家庭に対する社会生活への支援を行うほか、売上が減少した中小事業者への融資を行うなど、経済活動を支える取組を推進します。

#### 2-① 個人・家族向け(社会生活関係) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、自立 保健福祉部 新規 相談支援体制等の強化に要する経費を補助(補助 自立相談支援事業費補助 地域福祉課 率:定額、補助対象:福祉事務所設置自治体) 岩手県社会福祉協議会に対して特例貸付(新型コ ロナウイルス感染症の影響による休業等により収 生活福祉資金貸付事業推 保健福祉部 672.0 入が減少した世帯を対象)の実施に要する経費を 進費補助 地域福祉課 補助(補助率:定額、補助対象:岩手県社会福祉 協議会) 新型コロナウイルス感染症の影響による休業等に よる収入の減少や離職などにより経済的に困窮 生活困窮者自立支援事業 保健福祉部 し、住居の喪失又はそのおそれがある者に対し、 3. 2 費(住居確保給付金) 地域福祉課 住宅確保給付金を支給(対象件数見込:29件(町 村分)) 2-② 事業者・団体向け(経済活動関係) 新型コロナウイルス感染症により事業活動に支障 が生じている場合に、中小企業者の事業継続に必 新型コロナウイルス感染 商工労働観光部 37. 333. 3 症対策資金貸付金 要な資金を貸付。国の新たな信用保証制度に対応 経営支援課 し、制度を拡充 新型コロナウイルス感染症により事業活動に支障 が生じている場合に、中小企業者の事業の継続を 新型コロナウイルス感染 商工労働観光部 図るため、3年間無利子の資金を、令和3年3月 33 333 3 症对応資金貸付金 経営支援課 までに岩手県信用保証協会が保証申込を受け付け た中小企業者に貸付

事業名	R3当初 予算額	新規 の別	事業内容	担当
営業施設経営指導費	34. 5		生活衛生営業者を対象に(公財)岩手県生活衛生営業指導センターが実施する各種融資相談や、新型コロナウイルス感染症拡大予防のための業種ごとのガイドラインの普及、衛生指導等に要する経費を補助(補助率:10/10、補助対象:(公財)岩手県生活衛生営業指導センター)	環境生活部 県民くらしの安全課
中小企業事業再生支援事 業費補助	12. 0	新規	中小企業者の新しい生活様式に対応したビジネス モデルの構築や生産性の向上の取組を効果的に進 めるため、経営支援スタッフの配置や専門家派遣 に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象: (公財)いわて産業振興センターなど)	商工労働観光部 経営支援課
三陸観光バス運行支援事 業費補助	7. 2	新規	三陸地域における誘客を促進するため、観光バス ツアーに係る経費を補助(補助率:定額、補助対 象:旅行会社)	
水田フル活用農業高度化 プロジェクト事業費	664. 7	新規	水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から飼料用米や野菜等への作付転換を促進するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成(助成単価:10a当たり5千円等、補助対象:地域農業再生協議会等)	農林水産部 農産園芸課

# 3 DXによる新しい「働き方」「暮らし」「学び」を進める取組

デジタル化や先端技術の活用による生産性・利便性の向上、ICTを活用した教育の充実等により、新しい「働き方」「暮らし」「学び」を推進します。

### 3-① 働き方

地域医療勤務環境改善体 制整備事業費補助	120. 4	新規	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な 勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医 の労働時間短縮のための体制整備に要する経費を 補助(補助率:定額、補助対象:救急医療等に関 する所定の要件を満たす医療機関)	保健福祉部 医療政策室
森林クラウドシステム整 備事業費	49. 1	新規	間伐などの適切な森林整備を進めていくため、最 新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウ ドシステムの導入や関連データの整備を実施	農林水産部 森林整備課
いわて働き方改革加速化 推進事業費	120. 1		県内企業における働き方改革の促進と生産性向上 を両輪とした取組を推進していくため、労働環境 の整備と処遇改善に向けた取組への支援や中小企 業者が行うテレワークの導入に要する経費の補助 を実施(補助率:定額、補助対象:中小企業な ど)	商工労働観光部 定住推進・雇用労働 室
A   人材育成・社会実証 推進事業費	3. 5		「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化の 実践や環境整備を促進するため、基盤技術である AI分野の人材育成や社会実証を推進	商工労働観光部 商工企画室

事業名	R3当初 予算額	新規 の別	事業内容	担当
中小企業総合的成長支援 事業費	78. 4		県内中小企業に対する I o T や A I 等を活用した 生産技術の高度化支援、人材育成等を実施(補助率:定額、補助対象: (公財) いわて産業振興セ ンターなど)	商工労働観光部 ものづくり自動車産 業振興室
いわてものづくりイノ ベーション推進事業費	12. 0		第4次産業革命技術の普及啓発や導入支援、次世 代ものづくり技術者の育成支援、人材育成等を実 施	
いわてスマート農業推進 事業費	5. 0		若者や女性にも魅力的で収益性の高い農業経営を 実現するため、ICT等を活用した「いわてス マート農業」を推進	農林水産部 農業普及技術課
建設業総合対策事業費	18. 6		社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設 企業が存続できるような環境づくりのため、経営 改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整 備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推 進	県土整備部 建設技術振興課
3-② 暮らし				
いわての子育て支援情報 発信事業費	9. 5	新規	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、 新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入に より、プッシュ型の情報発信を実施	保健福祉部 子ども子育て支援室
いわてデジタル化推進費	12. 4	一部新規	県内におけるデジタル・トランスフォーメーション (DX) や行政のデジタル化を推進するため、 推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の 策定や人材育成等を実施	ふるさと振興部 科学・情報政策室
ヘルスアップ支援事業費	81. 0	一部新規	医療費適正化、健康寿命延伸を図るため、国保 データベースの活用による国民健康保険被保険者 に対する市町村の保健事業を支援する取組を実施	保健福祉部健康国保課
地域子ども・子育て支援事業交付金	87. 0			保健福祉部 子ども子育て支援室
北いわて未来戦略推進事業費	7. 7		産学官連携によりモデル事業の創出を図るとともに、北いわての交流人口拡大と地域振興を図るなど、地域課題に対応する産業振興と社会づくりを 一体的に推進する取組を実施	
科学技術イノベーション 活用推進費	9. 1		超スマート社会Society5.0の実現に向け、先端技術の実証実験や多様な主体が参画したワークショップ等を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進	ふるさと振興部 科学・情報政策室
携帯電話等エリア整備事業費補助	33. 8		携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、 市町村が実施する鉄塔施設等の整備に要する経費 を補助(補助率:1/2・2/3、補助対象:市町村)	ふるさと振興部 科学・情報政策室
5 G等による地域課題解 決モデル構築推進費	6. 3		中山間地域が抱える地域課題の解決を図るため、 ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの 構築に向けた取組を実施	ふるさと振興部 科学・情報政策室

事業名	R3当初 予算額	新規 の別	事業内容	担当
いわて若者活躍支援強化 事業費	32. 6		いわて若者カフェの運営やいわてネクストジェネレーションフォーラムの開催等により、若者の交流やネットワークづくりを促進するほか、若者の主体的な活動の支援を実施(補助率:定額、補助対象:若者グループ など)	環境生活部 若者女性協働推進室
いわて医療情報ネット ワーク運営費	50. 2		医療サービスの質の確保及び医療資源の不足や地域偏在の是正を図るため、いわて医療情報ネット ワークの運営を実施	保健福祉部 医療政策室
3-③ 学び				
遠隔教育ネットワーク構 築事業費	14. 8	新規	本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を実施	教育委員会事務局 学校教育室
私立学校運営費補助	3, 392. 3		私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、 学校運営等に要する経費の一部を補助するととも に、新型コロナウイルス感染症対策として遠隔授 業やICTを活用した教育の実施に要する経費の 一部を新たに補助(補助率:定額、補助対象:学 校法人等)	ふるさと振興部 学事振興課
いわて学びの改革研究・ 普及事業費	44. 1	一部新規	ICT機器を活用した授業改善を図るため、大学と連携した実証研究のほか、新たに県立学校へのGIGAスクールサポーターの派遣や市町村と連携した学校教育の情報化に係る課題に対する協議・検討を実施	教育委員会事務局 教育企画室
県立学校   C T 機器整備 事業費	66. 0		探究的な学習を行う授業への転換の促進や、生徒の科学的思考力の育成及び理数教科の学力向上を図るため、県立高校に大型提示装置等のICT機器を整備	